

**地理空間情報活用推進基本計画（平成 29 年 3 月）に関する
用語の説明**

	用語	説明
A	ASEAN	東南アジア諸国連合のこと。1967 年の「バンコク宣言」によって設立され、東南アジア 10 か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）から成る。
G	GGRF の構築・維持に関する国連総会決議	2015 年 2 月 26 日に国連総会で採択された、GGRF の構築・維持に関する決議。
G	GIS	地理空間情報の地理的な把握または分析を可能とするため、地理空間情報をコンピュータを使用して電子地図上で一体的に処理するシステム。Geographic Information System の略称。
G	GNSS	地球上の位置を求める測位のため各国が整備・運用するシステムで、人工衛星及び必要な地上設備等を含む。米国の GPS が代表的だが、それ以外にも、我が国の準天頂衛星、ロシアのグロナス（GLONASS）、欧州連合（EU）のガリレオ（Galileo）、中国の北斗（BeiDou）などがある。 Global Navigation Satellite Systems の略称。
G	GNSS 連続観測システム（電子基準点網）	全国約 1,300 ヶ所に設置された電子基準点と GEONET 中央局（茨城県つくば市）からなる、高密度かつ高精度な測量網の構築と広域の地殻変動の監視を目的とした国土地理院による GNSS 連続観測システム。GEONET と呼ばれる。
G	G 空間 EXPO	地理空間情報を活用したサービスや製品が一同に介した総合展示会やシンポジウムを、産学官の連携により一体的に実施するイベント。平成 22 年（2010 年）9 月にパシフィコ横浜で初めて開催された。
G	G 空間情報センター	平成 28 年 11 月に稼働が開始された官民間問わず様々な主体により整備・提供される多様な地理空間情報を集約し、利用者がワンストップで検索・ダウンロードし利用できる、産学官の地理空間情報を扱うプラットフォーム。
I	i-Construction	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスで ICT を活用すること等により、大幅に生産性を向上させる取組。

	用語	説明
I	IMES	準天頂衛星初号機を開発する過程で JAXA が民間企業と協力して発案した屋内外シームレス測位を可能にする日本独自の技術。GPS と同じ信号仕様を用いて屋内のユーザに直接緯度・経度・フロア情報を送信。GPS への干渉回避・不正利用防止のため送信機の登録管理システムを用いて運用され、担保された位置情報を提供できることが特色である。
L	Lアラート	安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤のこと。地方自治体、ライフライン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この情報基盤を共通に利用することによって、効率的な情報伝達が実現できる。全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能となる。
S	SAR	合成開口レーダのこと。航空機や人工衛星に搭載し、移動させることによって仮想的に大きな開口面（レーダの直径）として働くレーダ装置。マイクロ波を用いるため、雲の下や夜間等においても対象物の様子を映像としてとらえることが可能であり、防災等の分野で利用が期待されている。Synthetic Aperture Radar の略称。
S	SNS	個人間の交流を支援するサービス（サイト）で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。Social Networking Service(Site)の略称。
S	Society 5.0（超スマート社会）	狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、以下のような新たな経済社会をいう。①サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、②地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会的課題の解決を両立し、③人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会。
W	Wi-Fi	無線電波を利用してデータのやりとりを行う通信網の統一規格の1つ。Wi-Fiの電波を利用した位置の測定が可能ことから、電子地図と併せて携帯端末での地理空間情報の利用が行われている。

	用語	説明
あ	安否確認サービス	災害時における、避難所の情報を準天頂衛星経路で管制局に送信し、収集する手段として利用を検討しているサービス。準天頂衛星システムのうち、静止軌道に配置している衛星でこのサービスを利用することができる。
い	一億総活躍社会	我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」の実現を目的とする社会。
い	位置情報基盤	地理空間情報に位置基準を与えるための基盤であり、測量標や測量成果を含む総称。
い	位置情報サービス (LBS)	携帯端末等によって得られる自らの位置をもとにした様々なサービス。歩行者や自動車のナビゲーション等や、身の回りの情報検索・提供サービス等多岐にわたる。
い	インダストリー4.0	開発・製造・流通プロセスをIoTにより全体最適化するドイツにおける国家的戦略。
い	インバウンド観光	観光のために外国人が日本に訪れる旅行のこと。訪日外国人旅行。
う	ウェアラブル端末	身体に着用して持ち歩くことのできる情報処理機器の総称。メガネ型のものや腕時計型のものなどがある。
う	ウェブ地図サービス	ウェブ画面上で閲覧可能な地図サービスの総称。
う	宇宙基本計画	宇宙基本法（平成20年法律第43号）に基づき、宇宙政策の基本的な方針及び宇宙開発利用にあたって総合的に実施すべき施策を具体的かつ体系的に取りまとめた計画（閣議決定）。
う	宇宙基本法	平成20年法律第43号。日本国憲法の平和主義の理念を踏まえ、環境との調和に配慮しつつ、我が国において宇宙開発利用の果たす役割を拡大するため、宇宙開発利用に関し、基本理念及びその実現を図るために基本となる事項を定め、国の責務等を明らかにし、並びに宇宙基本計画の作成について定めるとともに、宇宙開発戦略本部を設置すること等により、宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の向上及び経済社会の発展に寄与するとともに、世界の平和及び人類の福祉の向上に貢献することを目的とする法律。
う	宇宙システム海外展開タスクフォース	我が国が強みを有する宇宙システムの輸出等、官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むことを目的とした、宇宙分野における政府及び民間関係者で構成される協議体。

	用語	説明
え	衛星画像	地球観測衛星に搭載されたセンサ（カメラ）によって観測（撮影）される地球上の画像。空中写真と同様の可視画像や、人間の目で見えない赤外線や紫外線、マイクロ波を用いたレーダ画像など、センサの種類により様々な種類の画像がある。
え	衛星航法システム（SBAS） ※準天頂衛星システムによる	準天頂衛星システムの静止軌道衛星を用い、航空機などに対して測位衛星の誤差補正情報や不具合情報を提供する信号を配信するシステム。SBAS を利用することにより、航空機の位置が正確に求められるため、安全で効率的な飛行経路の設定が可能となっている。
え	衛星測位	人工衛星からの信号を用いて位置や時刻に係る情報、また、これに関連付けられた移動の経路等の情報を取得すること。
え	衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律	平成 28 年法律第 77 号。宇宙基本法（平成 20 年法律第 43 号）の基本理念にのっとり、我が国における衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いを確保するため、国の責務を定めるとともに、衛星リモートセンシング装置の使用に係る許可制度を設け、あわせて、衛星リモートセンシング記録保有者の義務、衛星リモートセンシング記録を取り扱う者の認定、内閣総理大臣による監督その他の衛星リモートセンシング記録の取扱いに関し必要な事項を定めた法律。
お	オープンガバメント	インターネットを活用し政府を国民に開かれたものにしていく取り組みのこと。以前からサービス提供者視点ではなく利用者視点でのサービス提供が求められてきたが、更に進めて、市民参加型のサービス実現が求められている。
お	屋内外シームレスな測位	屋外及び屋内（建物内や地下街等）で連続的に位置の情報を取得すること。屋内の場合、GNSS からの信号が受信できないため、これを可能とするためには屋外とは異なる測位システムや、場所を表わす共通のコード、電子地図といった屋内外シームレス位置情報基盤が必要となる。
か	海洋基本計画	海洋基本法（平成 19 年法律第 33 号）に基づき平成 20 年 3 月に策定された、海洋に関する施策についての基本的な方針や、海洋に関し政府が総合的かつ計画的に講ずるべき施策等を規定した計画。

	用語	説明
か	海洋基本法	平成 19 年法律第 23 号。海洋法に関する国際連合条約その他の国際約束に基づき、並びに海洋の持続可能な開発及び利用を実現するための国際的な取組の中で、我が国が国際的協調の下に、海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することが重要であることにかんがみ、海洋に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにし、並びに海洋に関する基本的な計画の策定その他海洋に関する施策の基本となる事項を定めるとともに、総合海洋政策本部を設置することにより、海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上を図るとともに、海洋と人類の共生に貢献することを目的とする法律。
か	科学技術基本計画	科学技術基本法（平成 7 年法律第 130 号）に基づき、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画。
か	観光立国	観光は、人口減少・少子高齢化が進む我が国において、地域における消費の増加や新たな雇用の創出など幅広い経済効果や地域の方々が誇りと愛着を持つことができる活力に満ちた地域社会の実現をもたらすことから注目されている。観光による交流の拡大を通じて、地域に住む方々が地域の魅力をよりよく自覚するとともに、訪れる方にとってその魅力をよりよく感じていただく、いわば「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を目指す言葉。
か	官民データ活用推進基本法	平成 28 年法律第 103 号。インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題の解決に資する環境をより一層整備することが重要であることに鑑み、官民データの適正かつ効果的な活用（以下「官民データ活用」という。）の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その他官民データ活用の推進に関する施策の基本となる事項を定めるとともに、官民データ活用推進戦略会議を設置することにより、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする法律。

	用語	説明
き	基準点測量	位置の基準となる基準点、水準点等の正確な位置情報を求めるために行われる測量。
き	基盤地図情報	電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となる、測量の基準点、海岸線、公共施設の境界線、行政区画等の位置情報。項目や基準等は国土交通省令で定義。
き	基本測量	全ての測量の基礎となる測量で国土地理院の行うもの。
く	空中写真	航空機から地表面を撮影した写真。測量に用いるため高精度のカメラを用いて撮影する。航空写真とも呼ばれる。
く	クラウド技術	データサービスやインターネット技術などが、インターネット等のネットワーク上にあるサーバー群にあり、どこからでも必要な時に必要な機能を提供するための技術。
こ	公共測量	測量に要する費用の全部若しくは一部を国または公共団体が負担若しくは補助して実施する測量。
こ	公共データの民間開放（オープンデータ）	一般的には、データは誰もが制限なしにアクセス、再利用、そして再配布できるように、利用可能にすべきであるという概念のことであるが、本計画においては、公的機関が保有するデータを、民間が編集・加工等をしやすい形で、インターネットで公開することを意味する。
こ	航空レーザ	航空機に搭載したレーザ測距装置等を使用して、地表の精密な高さの情報を取得する計測方法。
こ	高精度衛星測位サービス利用促進協議会（QBIC）	G空間社会の到来に備え、準天頂衛星システムが4機体制となり常時高精度測位サービスが可能となる2010年代後半までに、同サービスを国内のみならずアジア・太平洋地域で広く利活用するための環境整備が必要であるため、準天頂衛星システムのサービスの活用が想定される民間企業が、国内のみならずアジア・太平洋地域でビジネス展開するために必要となる業界横断的な課題を議論し、意見集約を行い、政府へ提言し、対応を促すことを目的に設立された協議会。
こ	高度な自動走行システム	自動車の加速・操舵・制動のうち複数の操作を一度に行い、または、その全てを行う高度なシステム。

	用語	説明
こ	小型無人機	国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成 28 年法律第 9 号）において、飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船その他の航空の用に供することができる機器であって構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦（プログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。）により飛行させることができるものと定義されている。
こ	国際測地学協会（IAG）	測地学に関するあらゆる学術的諸問題の研究の振興、測地学的調査の振興等を目的とする国際的な学術団体。国際協力を通じて測地学及び地球物理学の研究の発展を促進することを目的とする国際的な学術団体である「国際測地学及び地球物理学連合（IUGG）」を構成する協会の 1 つである。IAG は、International Association of Geodesy の略称。
こ	国際測量者連盟（FIG）	測量の進歩のために国際的な協力、支援を行うことを目的とした国際的な非政府組織。
こ	国際標準化機構（ISO）	電気及び電子技術分野を除く産業分野に関する国際規格の作成を行っている国際機関。地理情報専門委員会（TC 211）において地理情報の規格の策定が行われている。ISO は、International Organization for Standardization の略称。
こ	国際連合衛星測位システムに関する国際委員会（ICG）	GNSS に関する情報交換を行うため、国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）の下に 2006 年に設立された会合。ICG は、International Committee on Global Navigation Satellite Systems の略称。
こ	国土強靱化	いかなる災害等が発生しようとも、人命を守り、また行政・経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築するという発想に基づき継続的に取り組むこと。いわば国のリスクマネジメント。
こ	国土強靱化基本計画	国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）に基づき、政府が定める国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画。国土強靱化基本計画以外の国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして定められる。

	用語	説明
こ	国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UN-GGIM-AP）	アジア太平洋地域の 56 の国連加盟国を対象とした、UN-GGIM の地域委員会。総会を年 1 回、理事会を年 2 回開催し、地理空間情報整備の推進と関連する政策・研修等に関する情報交換を行っている。
こ	国連地球規模の地理空間情報管理に関する専門家委員会（UN-GGIM）	2011 年 7 月の ECOSOC（国連経済社会理事会）により設置され、2016 年 7 月の ECOSOC によりマンデート拡大が承認された、ECOSOC の政府間専門家委員会。
さ	災害・危機管理通報サービス	防災・危機管理の政府機関から、地震、津波などの災害情報、テロなどの危機管理情報、避難勧告などの発令状況について、準天頂衛星システムから送信するサービス。
さ	災害情報ハブ	国、地方公共団体、民間事業者の各機関がそれぞれ保有する災害関連情報を共有・活用するための仕組み。
さ	サイバー空間	コンピュータネットワーク上の仮想的な空間。
さ	作業規程の準則	測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 34 条の規定に基づき、公共測量における標準的な方法等を定め、その規格を統一するとともに、必要な精度を確保すること等を目的に国土交通大臣が定めることができるもので、公共測量の計画機関が公共測量作業規程を作成するための標準的な規範。
さ	サブメータ補強サービス	準天頂衛星システムが提供するサービスの 1 つ。衛星測位による誤差を減らすため、電離層情報などの誤差軽減に活用できる情報を準天頂衛星から送信することにより提供されるサービス。
し	時間分解能の高い地理空間情報	特定の位置や範囲において高頻度取得された地理空間情報。災害、環境、犯罪等の社会課題を解決するため GIS による分析・解析精度の向上が期待される。
し	次世代都市交通システム（ART）	正着制御（バス 停にほぼ隙間なく横付け）、滑らかな交通流動、加速度の最適制御による安全性・快適性の向上等を実現するため、自動走行技術を公共交通（大型バス）に適用したシステム。
し	自然環境保全基礎調査	我が国における自然環境の現況及び改変状況を把握し、自然環境保全の施策を推進するための基礎資料を整備することを目的として、自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）第 4 条の規定に基づき、実施されている調査。
し	持続測位 ※準天頂衛星システムによる	他国の測位衛星（GPS 等）に頼らず、準天頂衛星システムのみで継続的に測位が可能になる状態のこと。

	用語	説明
し	ジャミング	測位信号への妨害電波のこと。
し	準天頂衛星	準天頂衛星システムを構成する準天頂軌道の衛星と静止軌道の衛星の両方を合わせた呼称。
し	準天頂衛星システム	日本のほぼ天頂（真上）を通る軌道を持つ衛星を含む衛星システム。GPS 衛星と互換性のある信号を送信し、山間部やビル陰などでの測位可能時間を延長する他、GPS 測位の精度と信頼性を向上させる機能等を提供。平成 35 年度を目途に、持続測位が可能となる 7 機体制を目指すこととしている。
し	準天頂衛星ラウンドテーブル	準天頂衛星の利用促進を目的として設定される会議で、産業毎に論点・テーマを設定し、自由な発言、意見交換を行うもの。
し	情報通信技術（ICT）	Information and Communication Technology の略称。
し	人工知能（AI）	コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらしを人工的に実現するための技術。AI は、Artificial Intelligence の略称。
し	森林クラウド	クラウド技術を活用し、森林資源や所有者などの森林に関する情報を、関係者間で共有しながら、効率的かつ安全に利活用することのできるシステム。
し	森林施業	森林を育成するために行う造林、保育、伐採等の一連の森林に対する人為的行為を実施すること。
す	水準測量	東京湾の平均海面を基準（標高 0m）として、日本の土地の高さ（標高）を測る測量のこと。東京湾の平均海面を地上に固定するために設置されたのが日本水準原点で、これに基づいて水準測量を行うことで水準点の高さが決められる。
す	ストック効果 ※社会資本の	整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果のこと。耐震性の向上や水害リスクの低減といった「安全・安心効果」や、生活環境の改善やアメニティの向上といった「生活の質の向上効果」のほか、移動時間の短縮等による「生産性向上効果」がある。
す	スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク（S-NET）	「宇宙」をキーワードに、新産業・サービス創出に関心をもつ企業・個人・団体等が参加するネットワーキング組織として創設された。様々なプレイヤーが集う「場」としての役割を担うとともに、参加する企業等を積極的に支援・コーディネートする「支援機能」を有することで、プロジェクト組成、事業創出などで多くの成功事例を排出することを目指している。

	用語	説明
す	スマート農業	ロボット技術や ICT を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。
す	スマート林業	地理空間情報や ICT、ロボット等の先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産を可能にする新たな林業のこと。
せ	生物多様性情報システム (J-IBIS)	自然環境保全基礎調査、モニタリングサイト 1000 等の調査成果をはじめとする生物多様性情報の収集・監視・提供を行うシステムである。自然環境行政をはじめとして、環境アセスメント、環境教育など様々な分野で活用されている。J-IBIS は、Japan Integrated Biodiversity Information System の略称。
せ	精密衛星軌道・クロック推定技術	衛星測位の精度を向上させるために、測位信号に含まれる衛星軌道及び衛星クロックの誤差情報を精密に計算する技術。
せ	世界最先端 IT 国家創造宣言	情報通信技術 (IT) は力強い経済成長を実現するための鍵であるとともに、我が国の社会を抜本的に変革し、安全・安心・快適な国民生活を実現するための重要なツールであるという認識の下、政府は、閉塞感を打破して再生する我が国を牽引することを企図し、世界最高水準の IT 利活用を通じた、安全・安心・快適な国民生活を実現するため、政府の IT 戦略として策定 (閣議決定)。
せ	世界測地系	VLBI や人工衛星を用いた観測によって明らかとなった地球の正確な形状と大きさに基づき、世界的な整合性を持たせて構築された経度・緯度の測定の基準で、国際的に定められている測地基準系をいう。
せ	全球地球観測システム (GEOSS)	各国や機関が運用する複数の地球観測システムを統合し、水、農業、生物多様性など 8 つの社会利益分野とそれらに横断的な気候変動の分野に関する政策決定に有用な情報を提供する国際的な取組。GEOSS は、Global Earth Observation System of Systems の略称。
せ	全球統合測地観測システム (GGOS)	国際測地学協会 (IAG) の旗艦的な観測システムであり、測地学の基本的な三つの観測量 (地球の幾何学的形状、重力場、地球回転) を統合して高精度に観測し、その変動をモニターするとともに、すべての地球関連科学とその応用分野にとっての基盤となるグローバルな基準系を与え維持することを大きな目的としている。GGOS は、Global Geodetic Observing System の略称。

	用語	説明
せ	全国版空き家・空き地バンク	空き家、空き地の物件情報の登録フォーマットを統一化した標準的な空き家・空き地バンクシステムを整備することにより、全国の空き家・空き地バンク物件をワンストップで閲覧でき、全国どこからでも消費者のニーズに応じた物件の検索を可能とする仕組み。
せ	先進光学衛星	陸域観測技術衛星「だいち」（2006～2011 年）の光学ミッションを引き継ぐ地球観測衛星。「だいち」と比べ大型化・高性能化したセンサを搭載することにより、「だいち」の広い観測幅（直下 70km）を維持しつつ、さらに高い地上分解能（直下 0.8m）を実現可能。
せ	先進レーダ衛星	2014 年 5 月に打上げた陸域観測技術衛星 2 号「だいち 2 号」の後継機であり、L バンド合成開口レーダを搭載する。「だいち 2 号」の高い空間分解能（3m）を維持しつつ、観測幅を 4 倍（200km）に拡大することにより、観測頻度が向上されるため、発災後の状況把握のみならず、火山活動、地盤沈下、地すべり等の異変の早期発見など、減災への取組において重要な役割を担う。
せ	全地球測位システム（GPS）	人工衛星から発信される信号を利用して、地球上の三次元位置及び時刻を正確に測定可能。GNSS の一つで、米国で開発・運用している。Global Positioning System の略称。
せ	センチネル・アジアプロジェクト	アジア太平洋地域の自然災害管理への貢献を目的とした国際協力プロジェクト。地球観測衛星による観測等で得た災害関連情報をインターネット上で共有する等の活動により、台風、洪水、地震、津波、火山噴火、山火事等の自然災害被害を軽減、予防することを目的としている。平成 17 年（2005 年）に提唱され、平成 29 年（2017 年）2 月時点で 27 カ国/地域の 89 機関及び 15 国際機関が参加している。
せ	センチメートル級測位補強サービス（CLAS）	準天頂衛星により提供されるサービスの 1 つ。国土地理院の電子基準点のデータを利用して計算され、準天頂衛星から送信される、補正情報を利用することで、現在位置をより正確に求めることができるサービス。Centimeter Level Augmentation Service の略称。

	用語	説明
そ	総合科学技術・イノベーション会議	平成 13 年の中央省庁再編に伴い、「重要政策に関する会議」の 1 つとして「総合科学技術会議」が内閣府に設置され、平成 26 年の内閣府設置法の一部改正に伴い、名称を「総合科学技術・イノベーション会議」に変更。内閣総理大臣のリーダーシップの下、科学技術・イノベーション政策の推進のための司令塔として、わが国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を行っている。
そ	総合防災情報システム	内閣府（防災担当）の整備する、政府内で使用される大規模災害時の初動対応等のためのシステム。震度分布や被害推計、防災機関の防災情報などを、GIS を活用して共通の地図に集約し、共有することが可能。
そ	測位衛星システム	位置を測定する測位衛星及びそのシステムのこと。
そ	測位信号	人工衛星から発信される測位に利用するための信号。準天頂衛星の測位信号については、米国の運用する GPS とは互換性のある信号を用いている。
そ	測地基準座標系	経度・緯度の測定の基準のことで、地球の形状・大きさを近似した楕円体と、楕円体の中心を実際の地球上のどの位置に、またその楕円体の座標軸が実際の地球のどこを通るかということが定義されている。日本においては、ITRF 座標系、GRS80 楕円体の組み合わせによる測地基準座標系が採用されている。
そ	測量計画機関 ※測量法における	測量法において、「公共測量」と、「基本測量及び公共測量以外の測量」を計画する者のこと。
そ	測量法	昭和 24 年法律第 188 号。国若しくは公共団体が費用の全部若しくは一部を負担し、若しくは補助して実施する土地の測量又はこれらの測量の結果を利用する土地の測量について、その実施の基準及び実施に必要な権能を定め、測量の重複を除き、並びに測量の正確さを確保するとともに、測量業を営む者の登録の実施、業務の規制等により、測量業の適正な運営とその健全な発達を図り、もって各種測量の調整及び測量制度の改善発達に資することを目的とする法律。
た	第 4 次産業革命	IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサー等を活用した技術革新により、新たなビジネスモデルが生み出され、多くの社会的な課題が解決されるとともに、生活の質も飛躍的に向上するなど、経済産業社会システム全体に大きな革新的変化をもたらすもの。

	用語	説明
た	だいち2号 (ALOS-2)	陸域観測技術衛星「だいち」の後継機。Lバンド地表可視化レーダ「PALSAR-2」を搭載し、防災機関における広域かつ詳細な被災地の情報把握、国土情報の継続的な蓄積・更新、農作地の面積把握の効率化、CO2 吸収源となる森林の観測を通じた地球温暖化対策等、暮らしの安全の確保・地球規模の環境問題の解決などを主なミッションとしている。
た	ダイナミックマップ	自動走行システムを実現するために必要な高精度な3次元道路地図データに、時々刻々と変化する動的データ（動的情報、准動的情報、准静的情報）を重畳したものである。
ち	地域経済分析システム (RESAS)	地方自治体の様々な取り組みを情報面から支援するために、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。
ち	地球規模の測地基準座標系 (GGRF)	地球の形状とその時間変化を表現したもので、地球上で位置を計測する際に共通の基準を与えるもの。GNSS など、宇宙技術を用いて地球を測るさまざまな計測技術を集めて統合することで作成される。多くの地球科学や社会アプリケーションで用いられる地理空間情報とナビゲーションの基礎となるだけでなく、建設、鉱業、農業、金融取引、輸送といった産業全体の基礎となるとされている。GGRF は、Global Geodetic Reference Frame の略称。
ち	地籍	所有者、地番、地目、面積、境界の位置など一筆ごとの土地の基礎的な情報であり、行政活動や民間事業等の様々な場面で活用されている。
ち	超長基線電波干渉法を用いた観測 (VLBI 観測)	はるか数十億光年の彼方にある電波星（準星）から放射される電波を、複数のアンテナで同時に受信し、その到達時刻の差を精密に計測する技術による観測。この差を多くの電波源を用いて測定・解析して、受信点相互の位置関係を求めることで、例えば大陸の移動を実測することができる。Very Long Baseline Interferometry の略称。
ち	地理院地図	地形図、写真、標高、地形分類、災害情報など、国土地理院が捉えた日本の国土の様子を発信するウェブ地図である。国土地理院が整備する様々な地理空間情報を閲覧できるほか、それらを3D表示にすることもできる。地理院地図で提供している地図データ（地理院タイル）は、様々なウェブサイトやアプリケーションソフトウェア等で利用することができる。地理院地図のソースコードも、オープンソースとして公開している。
ち	地理空間情報	空間上の特定の位置を示す情報（当該情報に係る時刻に関する情報を含む）と、これに関連付けられた情報。

	用語	説明
ち	地理空間情報活用推進会議	地理空間情報の活用について、関係行政機関相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な推進を図るために設置された、内閣官房副長官を議長とし関係府省庁が参加する会議（内閣官房副長官（政務及び事務）を議長とし、関係府省の局長級より構成される。）。
ち	地理空間情報活用推進基本法	平成 19 年法律第 63 号。国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を実現する上で地理空間情報を高度に活用することを推進することが極めて重要であることにかんがみ、地理空間情報の活用の推進に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、地理空間情報の活用の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、地理空間情報の活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした法律。
ち	地理空間情報高度活用社会（G空間社会）	誰もがいつでもどこでも必要な地理空間情報を使ったり、高度な分析に基づく的確な情報を入手し行動できる社会。地理空間情報活用推進基本計画では、G空間社会の構築を目指して各府省において様々な施策を講じている。
ち	地理空間情報産学官連携協議会	地理空間情報に係る課題認識について、産学官の間での共有を図り、産学官が一体となって地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的とした協議会。
ち	地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）	地理空間情報活用推進基本計画に掲げられた施策について、より具体的な目標やその達成期間等を取りまとめた行動計画。
ち	地理空間情報の循環システム	G空間情報センターをハブとして、目的に応じて形成される各種の地理空間情報の集約システムや情報センターとを相互に連携させることで、より多くの情報を共有し、更に解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成し、フィードバックすることでデータを循環させる仕組み。
ち	地理情報標準	国際標準化機構（ISO）地理情報専門委員会（TC 211）による地理空間情報の規格の検討に基づき、平成 11 年（1999 年）3 月に国土地理院と民間企業との官民一体となって作成した地理空間情報に関する国内標準。また、広義には、地理空間情報に関する標準（国際標準化機構及び JIS 規格等）の総称。

	用語	説明
ち	地理情報標準プロファイル (JPGIS)	地理情報標準を利用しやすくするため、地理情報標準の中から日本における実利用に必要な最低限守るべきルールを整理（体系化）したもの。JPGIS は、Japan Profile for Geographic Information Standards の略称。
ち	地理総合	中央教育審議会答申（平成 28 年 12 月）において、高等学校における新たな共通必修科目として、持続可能な社会づくりを目指し、現代の地理的な諸課題を考察し、地図や地理情報システムなどを用いることで、汎用的で実践的な地理的技能を習得する科目とすることなどを提言されている。（高等学校の新学習指導要領は平成 34 年度高等学校入学生から年次進行で実施予定）
て	データ統合・解析システム (DIAS)	文部科学省が開発してきた地球環境情報に関するプラットフォームであり、地球観測・予測情報を効果的・効率的に組み合わせて新たに有用な情報を創出することが可能な情報基盤。DIAS は、Data Integration and Analysis System の略称。
て	デジタルサイネージ	店頭や屋外等のあらゆる場所で、ディスプレイやプロジェクタなどの電子的な表示機器を使った、広告や案内板として情報を発信する機能を有するシステムの総称。
て	電子基準点	GNSS 衛星からの電波を受信して連続的に観測を行う国家基準点。全国に約 1300 カ所設置されている。
て	電子行政オープンデータ戦略	オープンガバメントの推進に当たっては、公共データは国民共有の財産であるという認識の下、公共データの活用を促進するための取組に速やかに着手し、それを広く展開することにより、国民生活の向上、企業活動の活性化等を図り、我が国の社会経済全体発展に寄与することが重要であるため、公共データの活用促進のため基本戦略として策定（平成 24 年 7 月 4 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）。
て	電子国土基本図	電子地図上の位置の基準である基盤地図情報の道路、建物等の項目と、これまで地形図に表示してきた植生、崖、岩、構造物等の土地の状況を表す情報とを統合した地図情報、デジタル空中写真を利用したオルソ画像及び標準地名や通称・位置・範囲の情報に地理識別子を付与した地名情報の 3 種類の情報で構成し、日本の国土の情報を一体的に整備する。
と	統計 GIS	政府の保有する各種統計調査の統計データを、GIS を活用して視覚化しインターネットにより提供するシステム。

	用語	説明
と	統合型 GIS	地方公共団体において、複数の部局が基盤的な地図データ（共用空間データ基盤）を共用する地理情報システム。
と	統合災害情報システム（DiMAPS）	災害発生時に収集した各種情報（CCTV カメラ、防災ヘリ、ドローン等による映像情報、道路・河川・鉄道等の被害情報、震源・震度、雨量情報等のリアルタイム情報等）を地理院地図上において集約・共有し、災害対応戦略の立案等を支援するシステム（平成 27 年 9 月より運用中）。
と	独立行政法人国際協力機構（JICA）	国際協力事業団を前身とし、2003 年 10 月 1 日に発足した独立行政法人。日本の ODA の主な実施機関。2008 年 10 月、これまで実施してきた技術協力に加え、国際協力銀行（当時）が担当してきた有償資金協力（円借款等）、外務省が実施してきた無償資金協力業務の一部が統合された。これによって、3 つの援助手法を一元的に実施する総合的な援助実施機関となった。
と	都市計画基礎調査	都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 6 条に基づき、都道府県がおおむね 5 年ごとに実施する調査で、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となる調査。
な	南海トラフ	日本列島が位置する大陸のプレートの下に、海洋プレートのフィリピン海プレートが南側から年間数 cm 割合で沈み込んでいる場所で、この沈み込みに伴い、2 つのプレートの境界にはひずみが蓄積されている。昭和東南海地震及び昭和南海地震が起きてから 70 年近くが経過しており、南海トラフにおける次の大地震発生の可能性が高まってきている。
に	日本再興戦略 2016	回り始めた経済の好循環を、持続的な成長路線に結びつけ、「戦後最大の名目 GDP600 兆円」の実現を目指し、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された政策。
は	ハザードマップ	地震、台風、火山噴火等による災害時における人的被害を防ぐことを主な目的として作成された地図。被害想定情報や、避難場所等の情報が掲載されている。
は	場所情報コード	ある場所に固定されたモノを識別し必要な情報を結び付けられるようにするための、情報通信分野で使われる ucode に準拠したコード。位置（緯度、経度及び高さ（階層））に関する情報と、当該位置に存在するモノを一意に識別するための情報から構成されている。コードそのものから対象物の概略の位置が分かるという利点がある。

	用語	説明
は	パブリックタグ	企業や個人も含む、様々な情報サービス提供主体が使うことができる、タグデバイスを指す。国や自治体等の公共的組織が設置し公開したタグや、民間企業等が設置して公開したタグも含まれる。屋内や地下において、そこに設置されたパブリックタグ（Wi-Fi やビーコンなど）を用いることにより、歩行者が所持する携帯型端末（スマートフォン等）の位置を、その場でリアルタイムに測定（測位）することができる技術の開発が進められている。
ひ	ビーコン ※屋内・地下空間における	屋内や地下空間に設置した電波等を発射する設備。モバイル端末等でこの電波等を受信することにより、その端末等の位置を把握することができる。
ひ	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
ふ	複数GNSS対応高精度軌道時刻推定ツール (MADOCA)	JAXA が開発中の高精度軌道・クロック推定ツールのことで、MADOCA によって推定された高精度な衛星軌道・クロックを測位に活用することでセンチメートル級の位置精度をグローバルエリアで得ることが可能となる。初期化時間がかかることが欠点であるが、ローカルな電離層・対流圏遅延補正情報や、正確な初期位置を与えることで初期化時間を短縮することができる。Multi-GNSS Advanced Demonstration tool for Orbit and Clock Analysis の略称。
ふ	復旧のために必要な補正パラメータ	大規模な地震に伴う変動の影響を補正するのに必要なのが「復旧のために必要な補正パラメータ」です。このパラメータは大規模な地震が発生するごとに作成されます。これにより、利用者に安定した位置情報が提供できます。
ふ	プラットフォーム	ある仕組みやサービスを機能させるために必要な土台・基盤となる環境のこと。
ふ	プローブ情報	人間が持っているモバイル端末や、自動車に搭載されたセンサ等が取得する位置情報を活用して、人間や自動車の行動や動きに関して生成された様々な情報のこと。
ほ	補完（機能） ※準天頂衛星システムによる	準天頂衛星により、上空の測位衛星の数を増やすことで、測位可能エリア、時間等を増大させること。
ほ	補強（機能） ※準天頂衛星システムによる	測位信号に加え、測位誤差補正情報等を準天頂衛星を經由して配信することにより、測位の信頼性と精度を高めること。

	用語	説明
ほ	歩行者ナビゲーション	歩行者が移動中に利用できるナビゲーションサービスのこと。衛星測位により歩行者の現在位置を計測し、モバイル端末上で目的地までのルート表示をする等の方法により、歩行者の円滑な移動が支援される。
ま	マルチ GNSS	複数の GNSS を組み合わせて利用することで、あたかも 1 つの衛星測位システムのように測位可能なこと。
み	見守りサービス	子供や高齢者、障害者等の現在位置や移動の経路を、携帯端末の GPS 機能により把握することによる安否確認のためのサービス。
む	無人航空機	UAV (Unmanned Aerial Vehicle) とも言われる。航空法（昭和 27 年法律第 231 号）において「無人航空機」は、航空の用に供することができる飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船その他政令で定める機器であつて構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦（プログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。）により飛行させることができるもの（その重量その他の事由を勘案してその飛行により航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないものとして国土交通省令で定めるものを除く。）として定義されている。
め	メッセージ機能 ※ 準天頂衛星システムによる	準天頂衛星からの測位信号の隙間を利用して、簡単なメッセージを送信する機能。
も	モニタリングサイト 1000	正式名称は、重要生態系監視地域モニタリング推進事業。全国の様々なタイプの生態系（森林、草原、里地里山、陸水域、藻場、干潟、砂浜、サンゴ礁、小島嶼等）に 1,000 ヶ所程度の調査サイトを設置し、長期継続して定量的にモニタリングしていくもの。モニタリングで得られたデータを分析することにより、生態系の異変をいち早く捉え、迅速かつ適切な保全施策につなげることを目的としている。
も	モノのインターネット化 (Internet of Things = IoT)	自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。
も	モバイル端末	小型で携帯可能な情報処理機器のこと。インターネット接続やデータ保存機能を有するスマートフォンやタブレット PC が代表的な例。

	用語	説明
も	モビリティ向上サービス	自動車の自動走行技術等を活用した、高齢者などの交通弱者の自宅と最寄り駅の間など短距離の送迎サービスといった、個人や地域の移動性の向上に資するサービス。
り	リテラシー教育 ※ 地理空間情報に関する	紙地図と電子地図の相違点や座標の基礎知識など、地理空間情報を扱う上で必要となる地図・GIS に関する国民に対する基本的な教育のこと。
り	リモートセンシング	人工衛星や航空機等に搭載された様々なセンサを使って、離れた場所から対象物を計測、観測すること。
れ	レジリエントな	「被害を最小限に留めるとともに被害からいち早く立ち直り元の生活に戻らせる」という意味。
わ	ワンストップ	様々なサービスが一つの窓口で享受できるよう工夫されていること。